

基礎・経済統計 3(補1)

国民経済計算(2)

帰属計算

- 実際には市場で評価されていないものを仮定の市場取引によって評価すること
 - 市場主義の原則
- 機会費用の考えからすると、負の機会費用を支払っていると考え
- 国民経済計算以外でも市場化されていないものの評価に使用される
 - 女性の家事労働の評価

2

帰属家賃

- 家の賃貸料はサービスに対する対価
 - GDPに算入される
- 持ち家率の違いによってGDPに住宅による便益が異なって参入される
 - 国際比較がやりづらい
- 持ち家もあたかも賃貸に出しているかのようにして、市場価格程度の賃貸料をGDPに算入

3

帰属利子

- 貸借の利ざやによって発生するFISIMがGDPに算入されないように帰属利子を中間投入にいて、差し引き0にする
- 帰属利子はFISIMと同額
 - 国民経済自身がこのFISIMを中間投入したと考える
 - 利ざやは利ざやをとられる人の機会損失と考える

4

税とGDP

- 間接税
 - 要素費用表示では全く含まれない
 - 生産価格表示には含まれる
 - 分配面での政府部門と民間部門の比率を変えることになる
 - 国民経済計算上は分配面の問題
- 直接税
 - 二次分配
- いずれにせよ、国民経済計算は事後的な計測であって事前的な選好、需要決定とは無関係である
 - 独立だからこそ、それらの問題を独立に取り扱える

5

マクロ経済学と国民経済計算(1)

- $Y=C+I+G+E-M$ の意味
 - Y: 所得
 - C: 民間消費
 - I: 民間投資
 - G: 政府支出
 - E: 輸出
 - M: 輸入

6

マクロ経済学と国民経済計算(2)

- 支出面＝需要面で考えている
 - 要素費用表示(間接税含まず)
 - 左辺
 - Y : 国内総支出＝(3面等価から)＝国内総所得
 - 右辺
 - 国内総支出＝民間消費(C)＋(民間固定資本形成＋在庫)(I)＋(政府消費＋政府固定資本形成)(G)＋輸出(E)－輸入(M)
- (参照:スライド2 p. 10)

7

マクロ経済学と国民経済計算(3)

- $Y=C+S+T$
 - S: 貯蓄
 - T: 純租税(直接税－補助金)
 - 補助金, 社会保障給付は1次分配ではなく, 2次分配
- 所得面, 分配面をみている
 - 所得が何に使われるかを見ている
 - 国民可処分所得＝民間消費＋貯蓄＋2次分配
 - 国民可処分所得＝GDP＋海外からの第1次所得の純受取＋海外からの経常移転
 - 2次分配＝純租税＋海外からの第1次所得の純受取＋海外からの経常移転
 - 財産所得および契約による移転は国内で相殺

8

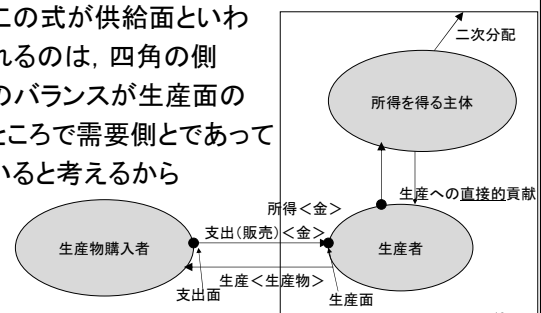
マクロ経済学と国民経済計算(4)

- 国民可処分所得
 - ＝民間消費＋貯蓄＋純租税＋海外からの第1次所得の純受取＋海外からの経常移転
 - ＝GDP＋海外からの第1次所得の純受取＋海外からの経常移転
- $GDP = \text{民間消費} + \text{貯蓄} + \text{純租税}$

9

マクロ経済学と国民経済計算(5)

- この式が供給面といわれるのは, 四角の側のバランスが生産面のところで需要側とであっていると考えるから



10

マクロ経済学と国民経済計算(6)

- 貯蓄投資バランス, 国際収支バランスと政府収支バランスの関係
 - $Y=C+I+G+E-M=C+S+T$
 - $(S-I)+(T-G)=(E-M)$
 - 貯蓄超過＋政府収支余剰＝国際収支超過
- この式は事後的なもので事前の式と解釈してはならない
 - 貯蓄超過からの因果はない
 - 同様に政府収支余剰からの因果もない
- 間接税が加わった場合は, 生産要素価格表示になるが, それは需給(左右両辺)で相殺されるので, この議論に影響を与えないことにも注意
 - もちろん, 分配面での政府部門と民間部門の比率を変えることになる

11